

※各評価項目に対する各申請書への記載に当たっては、『総合評価に関する事項』に係る留意事項等（以下「留意事項等」という。）をよく読んでください。

## 総合評価に関する事項

工 事 名 R 3 警 営 職 員 公 舎 昭 和 町 徳 ・ 中 昭 和 解 体 工 事  
工 事 箇 所 徳 島 市 中 昭 和 町 4 丁 目

### 1 入札の評価に関する基準

この工事の総合評価に関する評価項目、評価基準及び得点配分は、次のとおりとする。

#### ① 企業の施工能力の評価

| 評価項目                               | 評価基準  | 配点   | 得点     |
|------------------------------------|---|------|--------|
| 平成23年度から入札公告日までに通知された工事成績評定点（3件以内） | 工事成績評価 = $\Sigma [(Y_n - 65) \times \beta_n] \times 15 / 67.5$<br>評価は整数（小数第1位を四捨五入）<br><15点を上限とする><br>Y <sub>n</sub> ：工事成績評定点（3件まで申告）<br>β <sub>n</sub> ：請負金額（竣工時）の補正係数<br>・2,500万円以上の場合：β=1.5<br>・1,000万円以上2,500万円未満の場合：β=1.2<br>・1,000万円未満の場合：β=1.0 | 0~15 | / 15.0 |
| I S O 等                            | IS09001, IS014001, エコアクション21のいずれかを取得等   | 5.0  | / 5.0  |
|                                    | 上記以外  | 0.0  |        |

#### ② 配置予定技術者の施工能力の評価

| 評価項目                               | 評価基準  | 配点   | 得点     |
|------------------------------------|---|------|--------|
| 配置予定技術者の資格                         | 1級土木施工管理技士，1級建築施工管理技士，解体工事施工技士，技術士（技術部門が建設部門又は総合技術監理部門（建設））の資格を有する者   | 5.0  | / 5.0  |
|                                    | 1級土木施工管理技士補，1級建築施工管理技士補に資格を有する者   | 4.0  |        |
|                                    | 2級土木施工管理技士，2級建築施工管理技士の資格を有する者   | 3.0  |        |
|                                    | 2級土木施工管理技士補，2級建築施工管理技士補の資格を有する者   | 2.0  |        |
|                                    | 上記以外  | 0.0  |        |
| 平成23年度から入札公告日までに通知された工事成績評定点（3件以内） | 工事成績評価 = $\Sigma [(Y_n - 65) \times \beta_n] \times 15 / 67.5$<br>評価は整数（小数第1位を四捨五入）<br><15点を上限とする><br>Y <sub>n</sub> ：工事成績評定点（3件まで申告）<br>β <sub>n</sub> ：請負金額（竣工時）の補正係数<br>・2,500万円以上の場合：β=1.5<br>・1,000万円以上2,500万円未満の場合：β=1.2<br>・1,000万円未満の場合：β=1.0 | 0~15 | / 15.0 |

#### ③ 地域貢献度の評価

| 評価項目           | 評価基準  | 配点  | 得点    |
|----------------|-------|-----|-------|
| 地域防災力（災害時支援協定） | 協定の締結 | 5.0 | / 5.0 |
|                | 上記以外  | 0.0 |       |

|   |  |     |       |
|---|--|-----|-------|
| 地域防災力<br>(広域的な災害時<br>相互支援協定)            | 広域的な災害時相互支援協定を締結                             | 3.0 | / 3.0 |
|   | 上記以外   | 0.0 |       |
| 地域防災力<br>(機械保有状況)                       | バックホウとコンクリート圧砕機又は鉄骨切断機の組合せで<br>3組以上保有        | 5.0 | / 5.0 |
|   | バックホウとコンクリート圧砕機又は鉄骨切断機の組合せで<br>2組以上保有        | 3.0 |       |
|   | 上記以外   | 0.0 |       |
| 県内企業活用<br>(県内下請け)<br>(除外する工種は<br>別表に記載) | 全ての一次下請契約を県内企業と締結する計画を<br>提出又は全て自社施工を行う計画を提出 | 5.0 | / 5.0 |
|   | 上記以外   | 0.0 |       |

|          |   |
|----------|---|
| 「除外する工種」 | 除外する工種はなく、全ての工種を県内企業活用（県内下請け）の<br>評価の対象とする。 |
|----------|---|

### ⑤ 低入札による減点措置

この入札は「総合評価落札方式の実施方針」11の(2)に規定する低入札工事に対する減点措置の対象となる。

建設工事の種類が**解体工事**である徳島県発注工事（総合評価落札方式）において、低入札価格調査基準価格を下回った価格で落札した者で、開札日が減点措置の期間中にある者（以下「**減点対象者**」という。）の行った入札の評価に当たっては、減点措置を実施するものとする。

なお、減点の結果、評価項目の得点合計が0点未満となった場合は、失格とする。

## 2 総合評価の方法

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者(失格となった者を除く。)に対して、次の方法により算出される「評価値」をもって総合評価を行う。

$$\text{評価値} = (\text{基礎点} + \text{加算点}) \div \text{入札価格 (単位: 億円)}$$

基礎点：入札に必要な参加資格要件を満足する場合に100点とする。

加算点：「1 入札の評価に関する基準」に基づき、次の方法により算出する。

$$\text{加算点} = (1\text{①} \sim \text{④の得点の合計} + \text{⑤の減点 (該当する場合)}) \div 58\text{点} (1\text{①} \sim \text{④の配点の合計}) \times 15\text{点}$$

なお、評価値は、小数第3位（小数第4位四捨五入）止めとする。

加算点は、小数第1位（小数第2位四捨五入）止めとする。

入札価格は、億円単位とし、小数第5位（小数第6位切り上げ）止めとする。

## 3 低入札工事に対する減点措置

- この入札で、低入札価格調査基準価格を下回った額で契約した者は、「減点措置の対象部局」に記載された期間、低入札工事に対する減点措置として総合評価落札方式において、**20点減点**される。ただし、この工事において次の表に記載する期間内に工事しゅん工承認を通知した場合は、減点措置の期間を工事しゅん工承認の通知日までとする。なお、減点措置の対象となる入札は、建設工事の種類がこの入札と同じものに限るものとし、減点は累積する。

減点措置の対象部局

| 減点措置の期間              | 部局      |
|----------------------|---------|
| 落札決定日の翌日から契約締結日の前日まで | 警察本部    |
| 契約締結日から令和4年2月28日まで   | 全ての発注部局 |

## 『総合評価に関する事項』に係る留意事項等

★この入札は、入札後審査方式一般競争入札により行うため、落札候補者として決定された者を除き、原則として、提出された入札参加確認資料のみで入札参加資格の確認（審査）及び総合評価を行うので、指定された様式等への記述に際し、次の内容を十分確認した上で、記述漏れ、記述間違いのないよう注意すること。

なお、審査は申請書等を印刷して行うので、申請書の各ページには、必ず「商号又は名称」を記述すること。記述漏れとなったページにより、参加資格が確認できない場合については、無効、評価基準が確認できない場合については、加算点の算出を行わないものとする。

### ■企業の施工能力の評価

○総合評価（**施工能力審査型**）加算点等算出資料申請書により評価するので、この申請書に示した「**注意事項**」に十分注意して記述すること。

○評価項目（工事成績）

・工事成績の評価は、「企業の施工能力」に記述された次の方法により算出する。

$$\text{工事成績評価} = \sum [(Y_n - 65) \times \beta_n] \times 15 / 67.5$$

$Y_n$  : 工事成績評定点

$\beta_n$  : 請負代金額の補正係数      最終請負代金額が2,500万円以上の場合 :  $\beta = 1.5$

1,000万円以上2,500万円未満の場合 :  $\beta = 1.2$

1,000万円未満の場合 :  $\beta = 1.0$

・工事成績評定点は、3件まで申告することができる。

・工事成績評定点は、平成23年度からこの入札の公告日までの間に徳島県又は国の行政機関から工事成績評定要領等に基づき通知されたものに限る。

・工事成績評定点は、建設工事の種類が「**解体工事**」の場合に限る。

・特定建設工事共同企業体の工事成績評定点は、その構成員として出資比率20パーセント以上の場合に限る。（ただし、経常JVでの実績については、経常JVとしての出資比率が20パーセント以上であれば評価する。経常JVを構成する単体企業の出資比率まで算定するものではない。）

○評価項目（ISO等）

・入札公告日おける取得等の状況の評価する。

・入札公告日において、有効期限切れの場合は評価対象外とするが、入札公告日に更新手続き中（更新審査終了済）であり、かつ、落札候補者の段階で更新手続きが完了している場合には評価する。

### ■配置予定技術者の施工能力の評価

○総合評価（**施工能力審査型**）加算点等算出資料申請書により評価するので、この申請書に示した「**注意事項**」に十分注意して記述すること。

・配置予定技術者の雇用期間が1年間となるまで、評価の対象としないので注意すること。

・配置予定技術者は3名まで申請できるが、複数申請した場合は、評価の最も低い者で評価する。

・配置予定技術者の評価は、工期の2分の1を超える期間において、現場代理人、監理技術者又は主任技術者として従事した経験を対象とする。

・施工管理技士等保有資格の記載に当たっては、入札参加資格要件と評価基準に留意すること。

・低入札価格調査制度に基づき、増員して配置した技術者として従事した工事の経験等は評価の対象としない。

○評価項目（工事成績）

・工事成績は、「配置予定技術者の施工能力」に記述された次の方法により算出する。

$$\text{工事成績評価} = \sum [(Y_n - 65) \times \beta_n] \times 15 / 67.5$$

$Y_n$  : 工事成績評定点

$\beta_n$  : 請負代金額の補正係数      最終請負代金額が2,500万円以上の場合 :  $\beta = 1.5$

1,000万円以上2,500万円未満の場合 :  $\beta = 1.2$

1,000万円未満の場合 :  $\beta = 1.0$

・工事成績評定点は、3件まで申告することができる。

・工事成績評定点は、平成23年度からこの入札の公告日までの間に徳島県又は国の行政機関から工事成績評定要領等に基づき通知されたものに限る。

・工事成績評定点は、建設工事の種類が「**解体工事**」の場合に限る。

・特定建設工事共同企業体の工事成績評定点は、その構成員として出資比率20パーセント以上の場合に限る（ただし、経常JVでの実績については、経常JVとしての出資比率が20パーセント以上であれば評価する。経常JVを構成する単体企業の出資比率まで算定するものではない。）。

○配置予定技術者の工事成績にかかる評価期間の加算申請

・配置予定技術者が平成23年度からこの入札の公告日までの間に妊娠、出産、育児、介護（以下

「出産・育児等」という。)を理由とした一時休業を通算で1年間(365日)以上取得している場合は、別に示す「出産・育児等に配慮した技術者評価の実施要領」に基づき、配置予定技術者の工事成績にかかる評価期間を加算することができる。

■地域貢献度の評価

- 総合評価(施工能力審査型)加算点等算出資料申請書により評価するので、この申請書に示した「注意事項」に十分注意して記述すること。
- 評価項目(地域防災力:災害時支援協定)  
経営事項審査における「その他の審査項目(社会性等)」に規定される防災協定のうち、次の事項を満足するもの。
  - ・徳島県内の公共土木施設のみを対象としたもの
  - ・防災協定そのものが事実上の請負契約や期間委託契約とみなされないもの
- 評価項目(地域防災力:機械保有状況)
  - ・バックホウ(ベースマシン)1台とそれに実装可能なコンクリート圧砕機又は鉄骨切断機(アタッチメント)の組合せ(以下「解体用機械」という。)を1組とする。
  - ・解体用機械は、規格を問わないが、労働安全衛生法第45条に基づく特定自主検査を実施しているものに限る。
  - ・解体用機械は、入札公告日に自社保有、かつ、契約後に保有・稼働状況を確認できるものに限る。ただし、入札公告日において長期リース(1年以上)の実績又は開札日から2年以上のリース期間があるものについては、自社保有とみなすものとする。